

# 平成31年度事業計画書

公益財団法人 租税資料館

平成31年度においては、次の事業を実施する。

## 1 租税に関する資料・文献等の収集、管理及び展示公開

- (1) 勉学・研究用の資料・文献等図書等の収集、整理を充実し、その展示公開を行う。2階の閲覧室に検索用のパソコンを配置して利用者の便宜を図るほか、現在までの租税資料館賞授賞作品を展示する等し、利用者の参考に供する。また、受賞論文をホームページに掲載するとともに、論文集として製本化のうえ、関係大学院等に配布し、作品の供覧を図る。
- (2) 希望者には、洋書に限り図書等の貸出しを行う。

## 2 租税理論、租税制度、会計理論、会計実務及び税務の執行に関する研究助成

- (1) 税に関する著書・論文を広く募集して、優れた作品の表彰を行う。  
特に、若い人材の育成と能力の発掘に重点を置き、昨年に引続き大学院生を対象として、全国の大学院に応募用ポスターの掲示を依頼し、募集の拡大に努める。  
また、当館のホームページで募集要項を周知するほか、専門誌にも掲載して、募集の拡大に努める。
- (2) 外国税法等調査研究、海外留学及び研究書の出版に対する助成を行う。

## 3 「和英対訳法人税法」及び「和英対訳所得税法」のホームページへの掲載

「和英対訳法人税法」及び「和英対訳所得税法」については、平成31年度税制改正を踏まえて平成31年版を作成し、ホームページに掲載する。

## 4 建物の管理及び災害対策設備の取得

- (1) 租税資料館ビルは平成8年3月の竣工以来23年目を迎え、設備の老朽化も進行しているため、適時・的確な維持及び管理に努める。
- (2) 災害（南面火災）に備え、自家発電設備及び井戸・散水設備を取得する。  
(平成26年6月25日第38回理事会決議事項)  
なお、工事着手については、租税資料館の2階閲覧室と事務室の4階移転工事を優先させる。